

## 短大生の新聞への接触度と信頼度（2000年） ～アンケート調査による1997年との比較～

西 下 勝 治

### Frequency of Contact with, and Degree of Trust in Newspapers among Junior College Students (Year 2000) ～Questionnaire Results Comparing 1997 with 2000～

Katsuji NISHISHITA

#### 1 はじめに

筆者は本学で実務教育関連の科目を担当している。したがって、それらの関連科目を可能な限り、より実務的で身近な話題によって導入し、学生の興味・関心を深め、さらに意欲を高めさせ、理論とのかみ合わせをはかろうと考えた。このようなことから、導入素材として何が適当か迷った末、発行部数も多く、大多数の読者を有している新聞が、文字・写真・図式など記録に残されていることからよい橋渡しになると考えた。そして、身近な情報源でしかも活字として記録に残っている新聞の切り抜きを学習の導入素材にすることで学習意欲を喚起しようと試みている。

ところがこうしたことをすすめる中で感じたことは、N I E活動の推進とI T革命などによる情報キャッチの変化が気になったところである。

N I E（N I Eとは＜Newspaper In Education＝“教育に新聞を”＞の頭文字をとったもので学校や家庭などの教育現場で、新聞を活用しようという日本新聞協会と学校との共同運動のこと）の実践校に指定される高校などがでてきたものの、一方では「I T（情報通信技術）革命」があらゆる分野で叫ばれており、その一つに携帯電話の驚くべき急激な普及がある。事実、昨今目にする日常的な光景は、学生の多くが携帯電話を手にしており、しかも、携帯電話でインターネットが利用できる「iモード」機能付き（NTTドコモグループ）に代表されるようなモバイル・インターネット（携帯電話によるインターネット接続サービス）の台頭である。携帯電話はまさに「歩き回るインターネット端末機」と表現してもいいような存在となり、いつも情報を携えている状態である。

このような情勢の中で、いま試みているような手法でよいのか、効果ある手だてではないか、導入教材としてあるいは話材として何をどのように活用すべきかヒントを得るため、学生の新聞接触度を調査しようとしていた矢先、1997年9月、一般教育科目の「マスコミュニケーション」受講生と非受講生を対象にした調査結果が本学紀要にあった。主として、受講生と非受講生との比較研究結果であった。





増加,「時々読む」は43.3%から47.9%へ4.6%増加し,両者を併せると6.8%増加している。また,「ほとんど読まない」は21.7%から14.9%へと6.8%減少し,閲読程度は前回調査時より増加している。(図1・表2)

表2 閲読程度(数字は%)

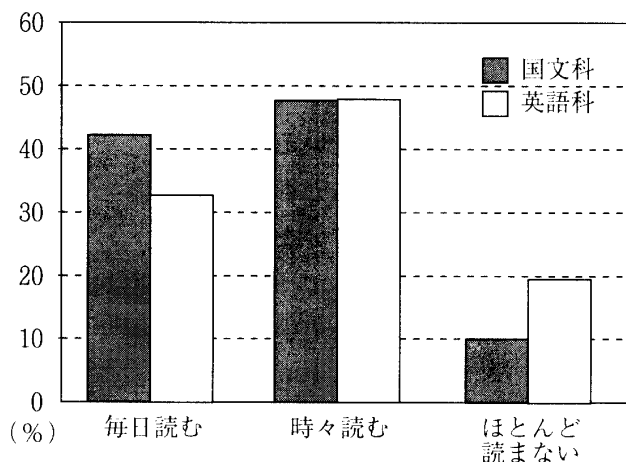
	前回調査 (1997年)	今回調査 (2000年)	(今回調査の内訳・下段は学科パーセンテージ)			
			国 文 科		英 語 科	
			1 年	2 年	1 年	2 年
毎日読む	35.0	37.2	36.1	46.3	39.1	26.9
			42.2		32.6	
時々読む	43.3	47.9	50.0	46.3	37.0	57.7
			47.8		48.0	
ほとんど読まない	21.7	14.9	13.9	7.4	23.9	15.4
			10.0		19.4	

この結果から推測すると,全学生の4割弱(37.2%)は新聞に毎日接触しているが,5割弱(47.9%)は時々しか新聞に触れず,約1割5分程度(14.9%)の者は全く新聞を目にしていないことになる。

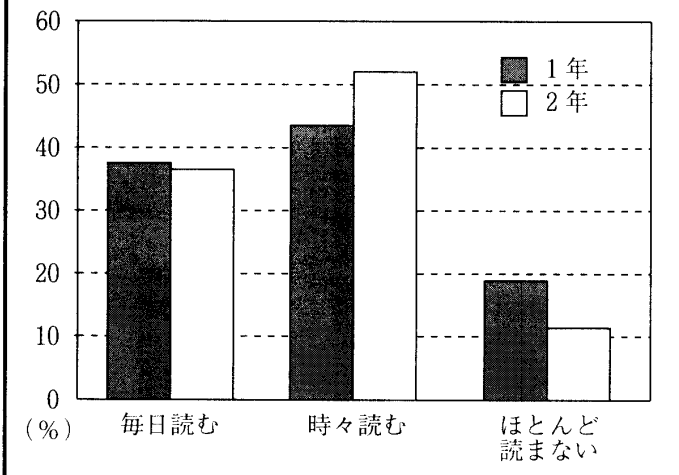
前回調査時に比較データとした日本新聞協会研究所の全国調査の,学生の「毎日読む」は38.0%,「時々読む」48.0%「ほとんど読まない」14.0%に同様な状況を呈しており,本学学生の閲読程度は学生として平均的であると言える。

学科別に見ると,「毎日読む」は国文科

(図2) 学科別閲読程度比較図(%)



(図3) 学年別閲読程度比較図(%)



が42.2%で,英語科の32.6%を約10ポイント近く上回っている。(図2)

学年別では「毎日読む」は1, 2年とも大差はないが,「ほとんど読まない」学生が1年生に多い。(図3)

また、表2の内訳でわかるように、国文科2年は「毎日読む」と「時々読む」が同率で、合わせて92.6%となっており、今年度の就職状況好調な出足を示している理由の一つとして関連がありそうである。また、ほとんど読まない学生が国文科と英語科とに差があり、学年においても国文科が1年で10ポイント、2年で8ポイント英語科を上回っている。

なお、新聞を「ほとんど読まない」と答えた28名の“読まない理由”は表3のとおりである。

理由の内訳を見ると、時間がないとする学生約4割（39.3%）で最も多かったが、それらの学生のうち一人だけ一日平均3時間のテレビ視聴しているが、そのほかは比較的テレビ視聴時間も少なかった。

新聞を読む必要性を感じないわけではないが4分の1（25%）のものがテレビで間に合わせているようだ。

その他としたものは、前回調査では「新聞をとっていない・必要を感じない」としたものが3名であったが、今回は全員（6名）が「新聞をとっていない」としたものである。

表3 ほとんど読まない（実数）

読む必要を感じない	0
字を読むのがめんどろ	3
時間がない	11
購読料が惜しい	1
テレビで間に合う	7
その他	6

「県勢」<sup>2)</sup>によると、宮崎県における新聞の普及度は、1世帯当たり部数が、1993年0.92、1994年0.91、1995年0.90、1996年0.90、1997年0.89へと減少傾向にあり、このことから推測するとそれらを反映しているものと考えられる。

#### 4 閲読時間

毎日読む・時々読むもの合わせて、一日の平均閲読時間は3分から120分までの範囲内にある。両集団の平均閲読時間は16.7分で、「30分未満」が81.3%、「30～60分」が18.1%、「1時間以上」が0.6%であった。これを前回調査と比べてみると表4のようになり平均閲読時間は5.7分増えている。今回のみの試みだが、学科別・学年別の特徴が出てくるものかどうか学科集団別に内訳を作表してみた。

表4 平均閲読時間

前回調査 (1997年) (注1)	今回調査 (2000年)	(内 訳)			
		国 文 科		英 語 科	
		1 年	2 年	1 年	2 年
11.0分	16.7分	17.4分	19.4分	13.0分	16.0分
		18.6分		14.7分	

しかし、前回調査時の全国調査の資料データ、学生の閲読時間は平均で24.9分、「30分未満」は52.0%、「30～60分」38.0%、「1時間以上」10.0%にその差が若干縮まってきているが、まだ全般的に本学学生の閲読時間は少し短い。

また、学科平均の閲読時間は国文科が18.6分、英語科が14.7分で国文科の方が多く、表には示していないが学年平均の閲読時間は1年が15.1分、2年が17.8分で2年生が多くなっている。いずれ

も大きな差ではないものの学科や学年により少し特徴があることが分かった。

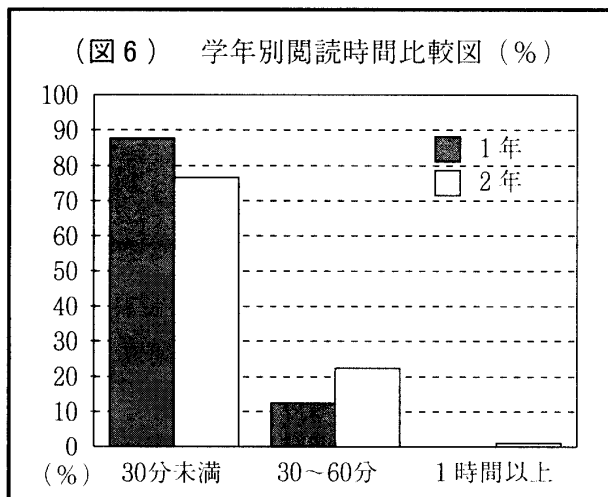
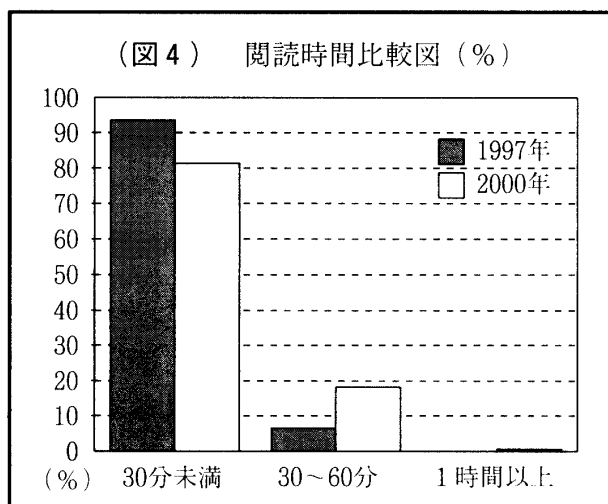
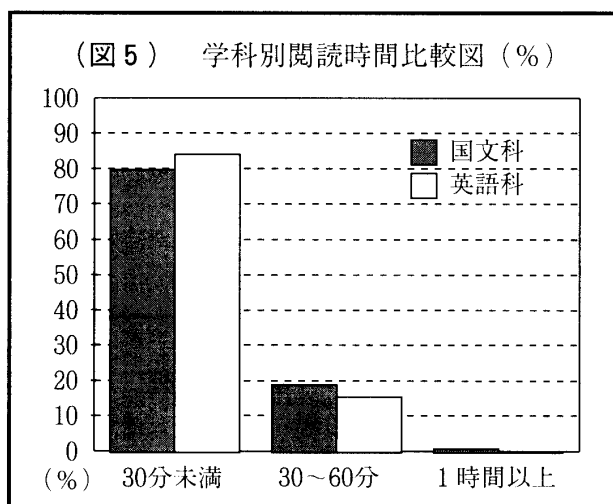
(注1. 表4のこの資料に限って、非受講生のみの資料がなく、前回調査欄の11.0分は「マスコミュニケーション」受講生分も含まれている。)

なお、集団別の閲読時間を見ると、次に示す表5のとおりである。

表5 集団別閲読時間 (数字は%)

	前回調査 (1997年)	今回調査 (2000年)	(今回調査内訳)			
			国 文 科		英 語 科	
			1 年	2 年	1 年	2 年
30 分 未 満	93.5	81.3	83.9	76.0	91.4	77.3
			79.0		83.5	
30 ～ 60 分	6.5	18.1	16.1	22.0	8.6	22.7
			19.8		16.5	
1 時 間 以 上	0.0	0.6	0.0	2.0	0.0	0.0
			1.2		0.0	

授業導入素材としてよく新聞切抜き資料を使うからなのかどうかは不明だが閲読時間は増えている。



## 5 閲読記事

次に、学生はどのような記事に関心を寄せているのか、前回調査時にはまだ普及していなかったiモード機能付きの携帯電話の開発発売などの時代背景の中で違いが出ているのかどうか。また、授業導入の話材として、あるいは授業効果を高めるためにひきつける実例話材は新聞の何処に潜んでいるのだろうか。現在の学生の目の行くところは極めて興味のあるところである。表6の記事項目にあるようにジャンル別に17の項目に分けて調べた。

結果は表6で示したとおりである。

表6 ふだんよく読む記事 (数字は%)

	前回調査 (1997年)	今回調査 (2000年)	(今回調査内訳)			
			国 文 科		英 語 科	
			1 年	2 年	1 年	2 年
テレビ欄・番組紹介	97.9	93.8	90.3	94.0	97.1	93.2
			92.6		94.9	
社会記事	46.8	54.4	58.1	54.0	45.7	59.1
			55.6		53.2	
地域ニュース	27.7	41.9	45.2	58.0	22.9	36.4
			53.1		30.4	
スポーツ	29.8	30.0	32.3	24.0	31.4	34.1
			27.2		32.9	
国内政治	4.3	10.0	3.2	14.0	2.9	20.0
			9.9		10.1	
国際政治・海外ニュース	29.8	14.4	9.7	10.0	17.1	20.5
			9.9		19.0	
天気予報	53.2	51.3	67.7	48.0	48.6	45.5
			55.6		46.8	
医療・健康	4.3	5.6	3.2	8.0	8.6	2.3
			6.2		5.1	
投書・相談	8.5	14.4	19.4	18.0	14.3	6.8
			18.5		10.1	
女性・家庭・育児・教育	8.5	15.0	25.8	14.0	11.4	11.4
			18.5		11.4	
娯楽・レジャー・趣味	27.7	25.0	32.3	20.0	34.3	18.2
			24.7		25.3	
社説	8.5	11.3	6.5	18.0	0.0	15.9
			13.6		8.9	
経済	2.1	4.4	3.2	8.0	0.0	4.5
			6.2		2.5	
写真・グラフ面	8.5	13.1	12.9	18.0	14.3	6.8
			16.0		10.1	
文化・学問・芸術	6.4	21.9	32.3	36.0	5.7	11.4
			34.6		8.9	
漫画	10.6	23.8	38.7	26.0	28.6	6.8
			30.9		16.5	
その他(運勢・広告)	2.1	5.6	9.7	6.0	2.9	4.5
			7.4		3.8	

テレビ欄・番組紹介は他のジャンルを大きく引き離し 9 割以上の学生が目を通していている。あと、社会記事、天気予報が 5 割強で続いている。

増加・減少傾向を見てみると、前回調査時と 10% 以上の大きな差で変化している項目は、文化・学問・芸術 +15.5%、地域ニュース +14.2% の増加現象、国際政治・海外ニュース -15.4% の減少が見られたことである。また、5 % 以上減少した項目はなく、5 % ～10% 未満の増加現象を示した記事項目と増加% を示せば、社会記事 +7.6%、国内政治 +6.7%、女性・家庭・育児・教育 +6.5%、投書・相談 +5.9% となっている。

最も敬遠されているジャンルは、前回より閲読率が倍増しているものの、やはり前回同様に経済欄である。不確かな経済状況の中で、これから出ていく社会に深い関心を示し、経済面に目を通す学生が多くなっているのではないかと推察をしていたが、結果は、豊かな時代に生まれたものにとっては、なかなか先の明るさの見えない経済情勢にあっても、その情勢把握には縁遠いものであるようである。

地域ニュースが増加したのは、サミットが地方開催となって、宮崎で外相会議が開かれる前であったので関心が高まったものと考えられる。また、国際政治・海外ニュースの減少は、前回調査時期がダイアナ元皇太子妃の事故死から間もない頃で、その続報が連日紙面を賑わしており、それに匹敵するような国際政治・海外ニュースが今回調査時期になかったことが減少原因かと思われる。

学科別の特徴は、文化・学問・芸術で +25.7%、地域ニュースで +22.7%、投書・相談で +8.4 % 国文科が英語科を上回り、国際政治・海外ニュースでは +9.1% 英語科が上回っている。文芸作品創作や投書への興味関心を持つ国文科と外国文化に関心の深い英語科の学科特性の現われと思われる。

学年別では、各学年の合計を表には示していないが、1 年生が 2 年生より 10% 以上上回っている記事項目に、漫画 +16.3%、娯楽・レジャー・趣味 +14.2%、天気予報 +10.8% がある。2 年生が 1 年生より 10% 以上上回っている閲読記事は、社説 +16.1%、地域ニュース +14.9%、国内政治 +11.9% など硬派記事項目であり、社会を見る目や自己確立への意識変化の兆しが強く現れてきているといえる。

## 6 テレビ視聴時間

世界国勢図会（第 10 版）<sup>3)</sup>によると、1996 年現在のわが国の新聞普及度は人口千人当たり 580 部で、ノルウェーの 593 部に次ぐ世界第 2 位であり、テレビ普及度もまた人口千人当たりの台数が 684 台で、アメリカ合衆国の 805 台に次ぐこれもまた世界第 2 位である。

新聞への接触度についてはこれまで見てきたところであるが、同様に同じマスメディアであるテレビへの接触度を知るために、問 5 の設定があるが、接触時間のみを問うただけのものである。

新聞と違って、視聴覚に働きかける色彩・音・動きなどのために予想に違わず新聞とは比べものにならないほど長時間視聴している。

そうした中であって、ほとんど視聴していないとするものが 5 名（国文科 1 年 1 名・英語科 1 年 4 名）、前回調査では視聴していないとするものは皆無であったが、これは調査

表 7 新聞・テレビ接触時間比較

	前回調査 (1997 年)	今回調査 (2000 年)
新聞 閲 読 時 間	11.0 分 <sup>(注 1)</sup>	16.7 分
テレビ 視 聴 時 間	132.5 分	132.5 分



時期が前は9月、今回は6月下旬で、1年生が学生生活に十分慣れていなくて、まだ、気分的に生活に追われている時期ということなのかもしれない。最長視聴時間は前回調査では6時間が1名だったが、今回、時間がさらに延びて9時間としたもの1名（2年生・ほとんど新聞は読んでいない）があった。

全体平均では、奇しくも前回調査の時と全く同じ132.5分であった。前回比較データとした全国調査の学生の平均視聴時間の139.8分に比べると本学学生の視聴時間は若干短い。

また、学科間での平均は国文科139.8分、英語科125.8分で国文科の学生が14分多く視聴している。学年別の平均では1年生114.3分、2年生146.6分で2年生のほうが実に32.3分視聴時間が多いことがわかった。

以上を総合すると、学生が新聞を読む時間は1997年度の学生に比べ、現在の学生が5.7分多くなっている。一方、テレビ視聴時間については1997年度の学生と全く同じだが、学生間のばらつきの差は一段と開いている。

情報収集の簡便さや即時性に優れている「iモード」機能付きなどの携帯電話出現で、新聞の閲読時間が減少しているのではと懸念していたが、それは払拭された。むしろ高等学校でのNIE授業等の推進がなされれば逆に現在より将来への展望が開けたといっている。

携帯電話が閲読時間に影響しなかった理由については明確ではないが、新聞閲読と携帯電話を使用する時間や場所の違いによるものか、「歩きながら」「……しながら」という「ながら電話」によるものか、とにかく新聞閲読時間やテレビ視聴時間に影響はないようである。

学科間の違いや学年間の違いについては今回初めてその特徴を捉えることができた。

今回のこの結果を受けて、秘書士認定に伴う実務教育関連科目のカリキュラム編成のある国文科・英語科は、一般企業に就職するものが多く、経済問題にもっと目を開かせなければならず、その関連の導入としてテレビで紹介された映像録画を利用するようにしていくように工夫が必要である。経済関連記事は最も敬遠されているが、実務教育関連教科とは関係深いものであり、社会にでて困る結果にならないよう視覚に訴える導入の仕方や新聞記事との絡め方の創意工夫の必要性がある。今後の教材資料研究の材料としたいところである。

## 7 新聞信頼度

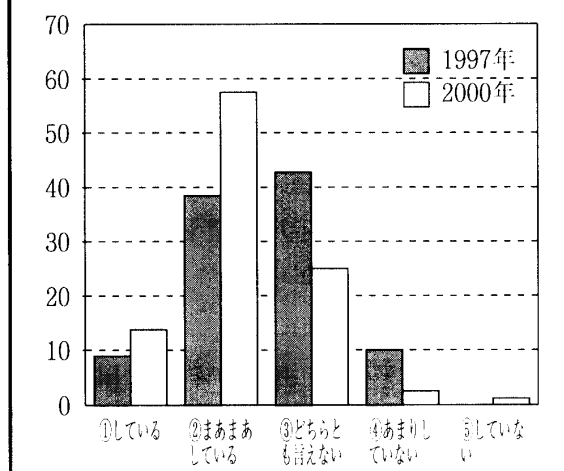
わが国の新聞は先にも示したとおり、ノルウェーに次ぐ世界第2位の発行部数である。したがって新聞の果たすべき社会的責任も大きい。そこで一般日刊新聞の大部分は日本新聞協会に加盟して新聞倫理綱領を守り発行されているものだが、学生が新聞に対する信頼度をどのように捉えているか探してみる。

新聞の信頼度についての質問内容は表1の問6から問12までの7項目である。つまり、新聞の「正確性」「社会性」「日常性」「公平性」「品位性」「人権配慮」「信頼性」について問うたもので、質問項目及び回答方法（各項目ごとに①積極的肯定 ②消極的肯定 ③中立的評価 ④消極的否定 ⑤積極的否定の5つの選択肢から選ぶ）は、比較のため前回どおりとした。以下見やすいように図に示し年度別の比較結果を述べる。

## 〔正確性〕

前回調査に比べ積極的肯定が13.8%で5.5%増加、消極的肯定が57.5%で19.2%増加、両者を合わせると71.3%で24.7%増加しており（図7）、7割強が「現在の新聞報道について社会の出来事を正しく報道している」と好意的な評価をしていることがわかる。

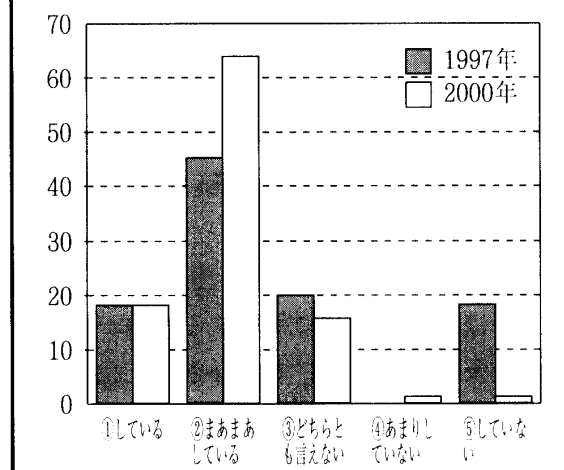
（図7）正確な報道（%）



## 〔社会性〕

積極的肯定には変化がないものの、消極的肯定が63.8%で18.8%と大幅に増加している。両者合わせると8割強の81.9%となる。また、前回16.7%とやや多かった積極的否定派が1.2%で15.5%減少していること等も勘案すると、本学の学生は「新聞は社会人として当然知っていなければならないような情報を、十分提供している」と、これは“正確性”よりも、もっと好意的な評価している。

（図8）社会的情報の提供（%）

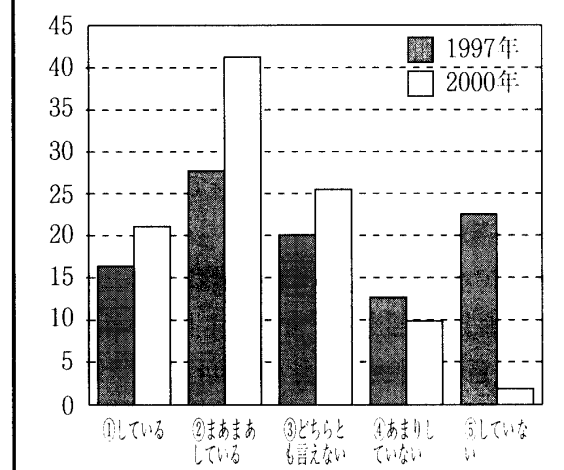


## 〔日常性〕

この項目についても積極的肯定が21.2%で4.5%増加し、消極的肯定が41.3%で13%増加している。また、中立派も、25.6%で5.6%の増加を示している。したがって、おおむね「日常生活に役立つ情報を十分提供している」と考えているようだ。

閲読記事項目の中で、「テレビ欄・番組紹介」が9割強を示し、「社会記事」や「天気予報」が5割強、また、「地域ニュース」や「文化・学問・芸術」などが延びていることからこの結果はうなずける感じがする。

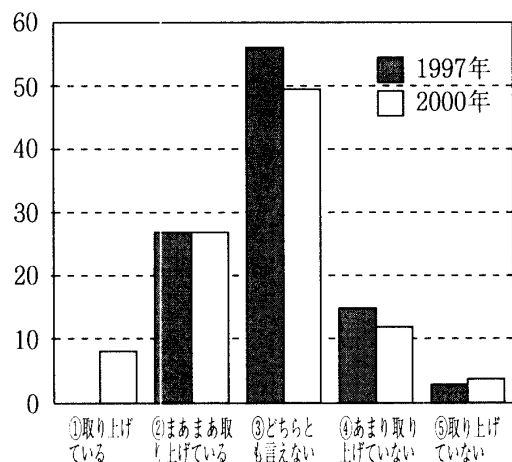
（図9）日常生活に役立つ情報の提供（%）



## 〔公平性〕

前回調査では積極的肯定は皆無であったが、今回は8.1%の積極的肯定派があった。しかし、7項目中、唯一半数の者が中立的評価をしている。なお、積極的否定が微増し、公平性については積極・消極的肯定が積極・消極的否定を上回っているとはいえ、他の6項目に比べると人権配慮に次いで否定合計が15.6%であり、しかも中立派多数のため、最も厳しい評価をしているといえよう。

(図10) 意見を公平に取り上げているか (%)

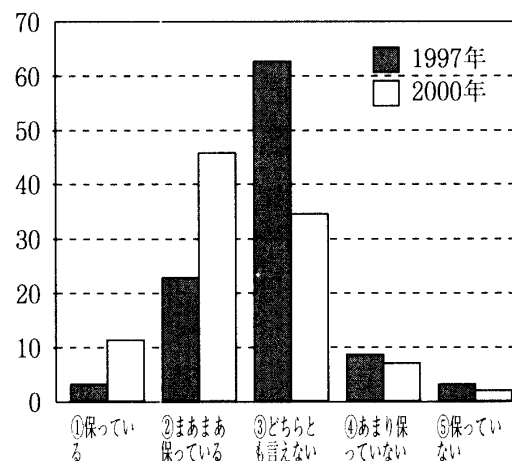


## 〔品位性〕

報道・評論が興味本位に流れず、品位を保っているかを聞いたものであるが、図で分かるように肯定派が積極的・消極的肯定ともに大幅に増加している。

積極的・消極否定が微減しているものの、中立派が大きく減少し、肯定派に移動していることが読み取れる。この変化は、調査時期の記事内容から受ける印象によるものと考えてよいかも知れない。

(図11) 記事は興味本位に流れず品位を保っているか (%)

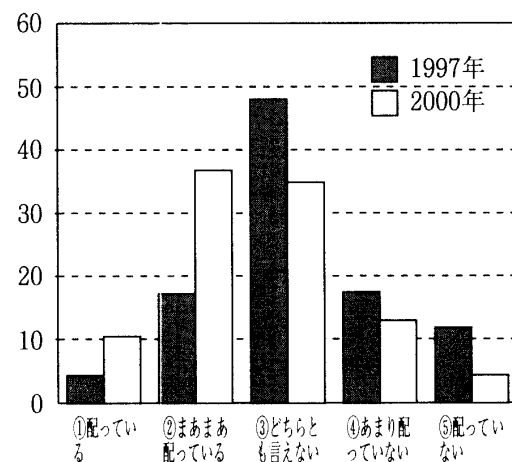


## 〔人権配慮〕

前図(図11)に似た変化傾向を示しており、人権配慮に努力していると考えているようだ。しかし、人権配慮については公平性とともにより厳しい目で捉えているといえる。

前回ほどではないにしても、積極的否定4.4%、消極的否定13.1%、否定合計17.5%と否定派が7項目中公平性の否定合計15.6%を上回って最もパーセンテージが高く現れている。

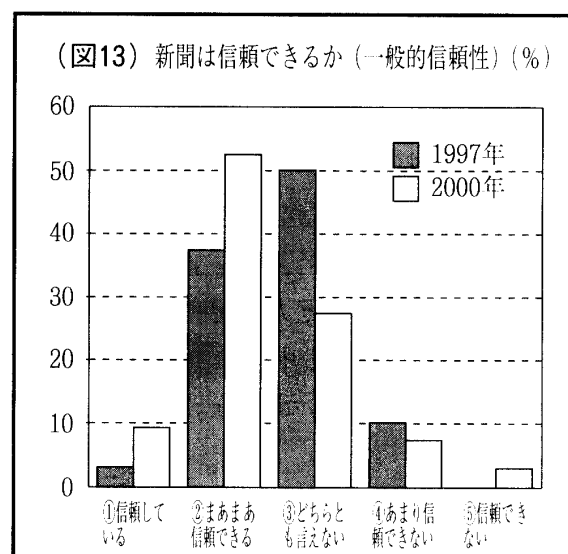
(図12) 人権への気配り (%)



### 〔信頼性〕

一般的信頼性、つまり「ひとことで言って、現在の新聞は、信頼できると思うかどうか」を聞いたもので、上記6項目を総括する結論的な問いかけをしたものである。

この問いかけについて、積極的肯定が9.4%、消極的肯定が52.5%で肯定派が61.9%を占め、積極的否定3.1%（前回は無）、消極的否定7.5%で、否定派の10.6%を大きく上回っている。したがって、信頼度は増しており、本学の過半数の学生は新聞は信頼できるものとして閲読していることになる。



以上、新聞信頼度について7項目の検討結果をまとめると、今回は「正確性」「社会性」「日常性」「品位性」「人権配慮」「信頼性」に関しては肯定的反応が優れている。「公平性」については単純に肯定的反応と否定的反応を見ると肯定的反応が優れているが、中立的評価が約半数を占めているのが目を引く。また、前回との比較で見ても、すべての項目について否定派は減少し、肯定派が増加しており、おおむね好意的な評価をしていると言えるが、各項目の反応順位が一概に同順位の好意的評価とはいえない。そこで、仮に、「東京都民の新聞信頼度」（日本新聞協会）の例<sup>41</sup>に倣ってそれぞれの項目を、積極肯定と肯定合計は比率の高い方から順に、また、積極否定と否定合計は逆に低い方から順に順位を出し、そのトータルで総合順位を出してみると、現在の本学学生の反応別順位と総合順位は次のようになる（表8）。

表8 反応別順位と総合順位

	積極肯定	肯定合計	積極否定	否定合計	計	総合順位
正 確 性	3	2	1	2	8	2
社 会 性	2	1	1	1	5	1
日 常 性	1	3	3	5	12	3
公 平 性	7	7	6	6	26	7
品 位 性	4	5	3	3	15	4
人権配慮	5	6	7	7	25	6
信 頼 性	6	4	4	4	18	5

## 8 信頼得点

では、新聞の信頼得点をこれも前回との比較のため、新聞協会研究所にならって行ってみた。ただし、信頼得点については学科別・学年比較は行わず全体比較のみにとどめる。前述の5段階評価を回答百分率にして、分布比率1%につき、積極的肯定をプラス2点、消極的肯定をプラス1点、

消極的否定をマイナス1点、積極的否定をマイナス2点、中立的評価を零点とした加重平均を「信頼得点」として算出したものである。なお、この得点のもつ意味を同研究所では次のように定めている。

80点以上　＝否定的、批判的評価の割合はきわめて小さく、この評価を得た側面は絶対的に信頼されている（絶対信頼派）

50～80点未満＝否定的、批判的な評価をくだす割合がやや目立ってくるが、まだ、肯定的、好意的評価がかなり上回っている（信頼派）

30～50点未満＝否定的、批判的な見方が無視できない割合で存在するが、全体としてはまだ肯定的、好意的な側に傾いている（中間派）

0～30点未満＝肯定的・好意的評価と否定的、批判的評価が拮抗しながらもまだ多少、肯定・好意側に傾き気味である。（批判派）

得点マイナス＝肯定的・好意的な態度、評価よりも否定的・批判的な態度、評価の方が上回っている（不信派）

表9 新聞信頼度の各項目に対する評価（上段2000年・下段1997年）（％）

項目 \ 評価	肯定的評価		中立的評価	否定的評価		信頼得点（点）
	①	②	③	④	⑤	
正 確 性	13.8	57.5	25.0	2.5	1.2	80
	8.3	38.3	43.4	10.0	0.0	45
社 性	18.1	63.8	15.7	1.2	1.2	96
	18.3	45.0	20.0	0.0	16.7	48
日 常 性	21.2	41.3	25.6	10.0	1.9	70
	16.7	28.3	20.0	13.3	21.7	5
公 平 性	8.1	26.9	49.4	11.9	3.7	24
	0.0	26.7	55.0	16.7	1.6	7
品 位 性	11.2	45.6	34.4	6.9	1.9	57
	3.3	23.3	61.8	8.3	3.3	15
人権配慮	10.6	36.9	35.0	13.1	4.4	36
	5.0	16.7	48.3	18.3	11.7	－15
信 頼 性	9.4	52.5	27.5	7.5	3.1	58
	3.3	36.7	50.0	10.0	0.0	33
7 項目平均	13.2	46.3	30.4	7.6	2.6	60
	9.8	38.4	28.3	13.7	9.8	25

（備考） 肯定的評価＝①している ②まあまあしている  
 中立的評価＝③どちらともいえない  
 否定的評価＝④あまりしていない ⑤していない

本学学生の各項目の信頼得点は表9のパーセンテージを基に前述の計算法により計算して示した。前回得点欄は、はじめに述べたように比較対象とした一般教育科目の「マスコミュニケーション」

